

平成 22 年 4 月 7 日
公正取引委員会事務総局

行政事業レビューに係る行動計画

1 目的

公正取引委員会の事業の実態（支出先や用途）を十分に把握し、これを踏まえて、事業目的に即した予算の企画・立案，要求，執行に努めることを目的とする。

2 行政事業レビューの実施体制

公正取引委員会予算監視・効率化チーム（以下「チーム」という。）が実施する。

チームの構成員は以下のとおり。

チームリーダー 事務総長

チーム事務局長 官房総括審議官

チームメンバー 官房総務課長，官房総務課会計室長，
官房総務課企画官，官房人事課長，
経済取引局総務課長，経済取引局取引部取引企画課長，
審査局管理企画課長，外部有識者複数名

事務局 官房総務課，官房総務課会計室

チームリーダーを行政事業レビュー実施の責任者とし，チームメンバーを担当者とする。

3 対象事業

行政事業レビューは，基本的に，平成 21 年度に実施した事業を対象に，その実績に基づいて実施する。ただし，以下の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費は対象外とする。

- ・ 人件費（定員管理している国家公務員に限る。）
- ・ 庁費などの事務的経費（公正取引委員会に必要な経費及びその類似経費として計上・執行している分に限る。）

4 実態把握，自己点検の基本的考え方

事業ごとに最終的に（1）予算がどこにわたり，（2）何に使われているかに関して，十分な把握に努め，納税者の視点で検証を行う。

具体的には各事業担当部署において作成したレビューシートをもとに、事務局によるヒアリングや関係資料の確認を行うことにより、予算の支出状況を含む事業の実施状況等を確認する。チームは事業の実態を踏まえて検証を行うとともに、レビューシートを公表し国民からの意見・提言を募集する。

5 概算要求への反映

レビュー結果を概算要求に反映させ、概算要求の内容とともに、レビューシートにチームとしての所見を付し、レビュー対象事業に係る平成23年度要求額を記載した上で、これを公表する。

6 実効性向上のための施策

- (1) 国民及び職員からの意見・提言の募集
- (2) レビュー結果の全職員に対する周知徹底や研修による自律的な事業見直しへの職員の意識改革

7 スケジュール

別紙のとおり。

公正取引委員会行政事業レビュースケジュール

実施時期		実施内容
4月	上旬	取組体制の整備，行動計画の策定
	中旬	レビュー対象事業の選定
	下旬	
5月	上旬	各事業担当部署においてレビューシートの作成
	中旬	チーム事務局によるヒアリング等の実施
	下旬	
6月	上旬	チームによる検証・レビューシートの公表
	中旬	
	下旬	
7月	上旬	レビュー結果を概算要求に反映 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業担当部署においてレビュー結果を概算要求に反映 ・チーム事務局による各事業担当部署の概算要求に対するヒアリングの実施
	中旬	
	下旬	
8月	上旬	概算要求 <ul style="list-style-type: none"> ・チームの所見及び平成23年度要求額を記載したレビューシートを公表
	中旬	
	下旬	